

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第35期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	リコーリース株式会社
【英訳名】	RICOH LEASING COMPANY,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 有川 貞広
【本店の所在の場所】	東京都江東区東雲一丁目7番12号
【電話番号】	03(6204)0700(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 長田 泰賢
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東雲一丁目7番12号
【電話番号】	03(6204)0700(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 長田 泰賢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期連結 累計期間	第35期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間	第35期 第3四半期連結 会計期間	第34期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	171,548	172,063	57,229	57,046	228,570
経常利益(百万円)	8,397	11,561	3,274	3,811	11,338
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,931	6,680	1,907	2,240	6,654
純資産額(百万円)	-	-	94,304	101,507	96,017
総資産額(百万円)	-	-	629,432	617,691	624,530
1株当たり純資産額(円)	-	-	3,015.43	3,244.52	3,070.17
1株当たり四半期(当期)純利 益金額(円)	157.99	213.99	61.12	71.75	213.17
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	15.0	16.4	15.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	14,655	14,304	-	-	28,865
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	179	437	-	-	235
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	31,293	12,722	-	-	46,028
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	1,070	1,633	489
従業員数(人)	-	-	873	879	861

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	879	(142)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員（当社グループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員（人材派遣会社からの派遣社員）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	734	(110)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員（人材派遣会社からの派遣社員）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【営業取引の状況】

(1) 契約実行高

当第3四半期連結会計期間における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		契約実行高 (百万円)	前年同期比(%)
リース事業	ファイナンス・リース	37,701	96.7
	オペレーティング・リース	1,111	113.4
	リース事業計	38,813	97.1
割賦事業		5,039	180.2
リース・割賦事業計		43,852	102.6
金融サービス事業		3,516	99.0
合計		47,369	102.3

- (注) 1. リース事業については、当第3四半期連結会計期間に取得したリース用資産の取得金額、割賦事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。なお、再リース取引の実行額は含んでおりません。
2. 前年同期比については、前年同四半期連結会計期間分を当第3四半期連結会計期間の区分に組み替えて算出しております。

(2) 営業資産残高

第3四半期連結会計期間末における営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
リース事業	ファイナンス・リース	435,045	79.0	418,890	77.2
	オペレーティング・リース	8,705	1.6	7,967	1.5
	リース事業計	443,750	80.6	426,857	78.7
割賦事業		33,232	6.0	41,241	7.6
リース・割賦事業計		476,983	86.6	468,098	86.3
金融サービス事業		66,975	12.2	71,954	13.2
報告セグメント計		543,959	98.8	540,052	99.5
その他		6,613	1.2	2,599	0.5
合計		550,572	100.0	542,652	100.0

- (注) 1. 割賦事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。
2. 前第3四半期連結会計期間については、当第3四半期連結会計期間の区分に組み替えて表示していません。
3. 上記営業資産残高は、連結貸借対照表における割賦未実現利益を控除した割賦債権の残高、リース債権及びリース投資資産、営業貸付金、有形・無形の賃貸資産の各残高をセグメント別に集計し、記載しております。

(3) 営業実績

前第3四半期連結会計期間における営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日～平成21年12月31日）

事業の種類別セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃貸事業	ファイナンス・リース	49,312	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	3,873	-	-	-	-
	賃貸事業計	53,185	46,261	6,924	756	6,168
割賦事業		2,846	2,560	286	53	232
金融サービス事業		987	305	681	107	574
その他の事業		210	95	114	24	90
合計		57,229	49,222	8,006	940	7,065

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

また、上記表の売上原価と資金原価の合計額が、連結損益計算書における売上原価の金額となります。

当第3四半期連結会計期間における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益(百万円)
リース事業	ファイナンス・リース	48,053	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	4,006	-	-	-	-
	リース事業計	52,059	44,941	7,118	586	6,531
割賦事業		3,730	3,437	293	51	241
リース・割賦事業計		55,789	48,378	7,411	638	6,772
金融サービス事業		1,035	301	733	91	641
報告セグメント計		56,825	48,680	8,144	730	7,414
その他		221	123	97	18	78
合計		57,046	48,804	8,241	749	7,492

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

また、上記表の売上原価と資金原価の合計額が、連結損益計算書における売上原価の金額となります。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間から当四半期報告書の提出日までにおいて、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

4. 事業等のリスク (2)金利変動リスクについて

平成23年2月7日付にて、株式会社格付投資情報センターの長期格付はA A - よりA +、短期格付はa - 1 + よりa - 1に変更となりました。その他の格付機関（スタンダード&プアーズ、株式会社日本格付研究所）については変更ありません。現時点では当社グループの業績に影響を与える可能性は低いと考えております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間の国内経済は、一部企業の収益回復から景気底割れの懸念は遠ざかったものの、政府の経済対策の一部終了や円高等先行きに対する不透明感から企業の設備投資意欲は高まらない状況が続きました。

このような経営環境の中、契約実行高は前年同期比10億65百万円増加の473億69百万円となりました。売上高は前年同期とほぼ同水準の570億46百万円となりました。厳しい経済環境継続との認識から慎重な審査を継続したことや、政府による金融支援効果で貸倒費用が大幅に抑制され、また資金調達費用の低減により、営業利益は前年同期比5億35百万円増加の38億16百万円となりました。四半期純利益は前年同期比3億32百万円増加の22億40百万円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。なお前年同期比につきましては、前第3四半期連結会計期間分を当第3四半期連結会計期間の区分に組み替えて算出しております。

リース・割賦事業

設備投資需要が本格回復していない中、当社の基盤であるベンダーとの関係強化と優良ユーザーへの接点営業により、リース・割賦事業の契約実行高は438億52百万円となり前年同期比2.6%伸長しました。営業資産残高は、前年同期末比88億85百万円減少し、4,680億98百万円となりました。

リース・割賦事業の売上高は、557億89百万円となり前年同期比2億42百万円減少しました。貸倒費用の大幅な抑制と資金調達費用の低減により、セグメント利益は前年同期比4億16百万円増加し35億2百万円となりました。

金融サービス事業

金融サービス事業の契約実行高は前年同期比36百万円減少したものの、営業資産残高は719億54百万円と前年同期末比49億78百万円増加しました。また金利低下等により営業貸付における利息収入は伸び悩みましたが、一方で注力している売掛金集金代行サービスや請求書発行代行サービス等の手数料収入が順調に伸長しました。金融サービス事業の売上高は前年同期比47百万円増加し10億35百万円に、セグメント利益は前年同期比1億6百万円増加し4億65百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ12億20百万円増加し、16億33百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結会計期間が4百万円の支出に対して、当第3四半期連結会計期間は18億16百万円の収入となり、18億21百万円の増加となりました。これは、当第3四半期連結会計期間の税金等調整前四半期純利益が、前年同期に比べて5億36百万円増加したことに加え、営業貸付金の増減額によるキャッシュ・フローが前第3四半期連結会計期間39億36百万円の支出であったのに対し、当第3四半期連結会計期間では12億15百万円の支出となり、差し引き27億20百万円支出が減少したことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ2億31百万円支出が増加し、2億80百万円の支出となりました。これは主に社用資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結会計期間6億31百万円の収入から当第3四半期連結会計期間3億14百万円の支出となりました。当第3四半期連結会計期間は、借入による純収入242億78百万円、社債の償還による支出100億円、コマーシャル・ペーパーの償還による支出140億円、中間配当金の支払額5億93百万円を要因として3億14百万円の資金支出となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、「企業倒産の沈静化による貸倒費用の減少」及び「市場金利の低位推移による資金原価の減少」などの経済環境の変化を踏まえ、平成22年6月22日に提出した有価証券報告書記載の平成23年3月期連結業績目標を、当第2四半期報告書（平成22年11月11日提出）において下記のとおり修正しております。当第3四半期連結会計期間において平成23年3月期連結業績目標は変更ありません。

<平成23年3月期 連結業績目標> (単位：億円)

	有価証券報告書提出時(平成22年6月22日)	当第2四半期報告書 修正目標
売上高	2,240	2,280
営業利益	120	145
当期純利益	68	81

平成23年3月期における業績は、今後様々な要因により上記の業績目標と異なる場合があります。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1. 賃貸資産

(1) 設備投資等の概要

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）における当第3四半期連結会計期間の賃貸資産設備投資（無形固定資産を含む）は、次のとおりであります。

区分	取得価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	1,111

（注）ファイナンス・リース取引終了後の再リース契約の締結により、リース投資資産から振り替えた資産は含んでおりません。

当第3四半期連結会計期間において、賃貸取引の終了等により売却・除却した資産の内訳は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	28

(2) 主要な設備の状況

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）における賃貸資産は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	7,967

(3) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。なお、取引先との契約等に基づき、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び除却等を随時行っております。

2. 社用資産

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,243,223	31,243,223	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	31,243,223	31,243,223	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	31,243	-	7,896	-	10,159

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 25,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,198,600	311,986	-
単元未満株式	普通株式 18,723	-	-
発行済株式総数	31,243,223	-	-
総株主の議決権	-	311,986	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リコーリース株式会社	東京都江東区東雲一丁目7番12号	25,900	-	25,900	0.08
計	-	25,900	-	25,900	0.08

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,503	2,449	2,191	2,139	2,167	2,127	2,197	2,310	2,270
最低(円)	2,147	1,998	1,935	1,952	1,900	1,993	1,951	1,953	2,132

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりです。

新役職名・担当	旧役職名・担当	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員 財務本部長 兼 内部統制担当	取締役 常務執行役員 財務本部長	長田 泰賢	平成22年7月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,633	489
受取手形及び売掛金	4 28	31
割賦債権	45,089	39,845
リース債権及びリース投資資産	3 418,890	3 430,187
営業貸付金	74,554	74,436
その他の営業貸付債権	17,799	15,128
その他の営業資産	5 4,876	5 5,675
賃貸料等未収入金	9,397	10,533
その他の流動資産	44,334	43,608
貸倒引当金	11,716	9,194
流動資産合計	604,887	610,743
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	1 7,868	1 8,337
社用資産	1 642	1 661
有形固定資産合計	8,510	8,998
無形固定資産		
賃貸資産	98	4
その他の無形固定資産	1,610	1,845
無形固定資産合計	1,708	1,849
投資その他の資産		
投資有価証券	714	748
その他	1,869	2,190
投資その他の資産合計	2,584	2,939
固定資産合計	12,803	13,787
資産合計	617,691	624,530

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 11,656	17,211
短期借入金	151,080	124,949
1年内返済予定の長期借入金	115,705	104,200
1年内償還予定の社債	-	9,999
コマーシャル・ペーパー	6,000	29,000
未払法人税等	3,018	2,257
割賦未実現利益	3,848	3,887
賞与引当金	327	635
役員賞与引当金	-	15
その他の流動負債	39,955	36,054
流動負債合計	331,592	328,212
固定負債		
社債	75,000	55,000
長期借入金	105,924	142,001
退職給付引当金	538	507
その他の固定負債	3,128	2,791
固定負債合計	184,591	200,299
負債合計	516,183	528,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,896	7,896
資本剰余金	10,160	10,160
利益剰余金	83,158	77,696
自己株式	46	45
株主資本合計	101,169	95,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	114	135
評価・換算差額等合計	114	135
少数株主持分	222	175
純資産合計	101,507	96,017
負債純資産合計	617,691	624,530

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	171,548	172,063
売上原価	150,653	149,580
売上総利益	20,895	22,482
販売費及び一般管理費	12,372	10,866
営業利益	8,522	11,616
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	10	10
その他の営業外収益	10	28
営業外収益合計	20	38
営業外費用		
支払利息	27	19
社債発行費	103	64
その他の営業外費用	14	9
営業外費用合計	145	93
経常利益	8,397	11,561
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	59
特別損失合計	-	59
税金等調整前四半期純利益	8,397	11,501
法人税、住民税及び事業税	3,201	5,142
法人税等調整額	231	368
法人税等合計	3,432	4,774
少数株主損益調整前四半期純利益	-	6,727
少数株主利益	32	47
四半期純利益	4,931	6,680

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	57,229	57,046
売上原価	50,163	49,553
売上総利益	7,065	7,492
販売費及び一般管理費	1 3,785	1 3,676
営業利益	3,280	3,816
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
その他の営業外収益	1	4
営業外収益合計	2	5
営業外費用		
支払利息	8	5
その他の営業外費用	0	4
営業外費用合計	8	10
経常利益	3,274	3,811
税金等調整前四半期純利益	3,274	3,811
法人税、住民税及び事業税	1,174	1,774
法人税等調整額	179	218
法人税等合計	1,353	1,555
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,255
少数株主利益	13	15
四半期純利益	1,907	2,240

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,397	11,501
賃貸資産減価償却費	4,182	3,901
社用資産減価償却費及び除却損	672	650
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,371	2,522
賞与引当金の増減額(は減少)	-	308
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	15
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	31
引当金の増減額(は減少)	374	-
受取利息及び受取配当金	19	12
資金原価及び支払利息	3,080	2,502
社債発行費	103	64
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	59
割賦債権の増減額(は増加)	734	5,282
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	14,261	11,297
営業貸付金の増減額(は増加)	7,423	117
賃貸料等未収入金の増減額(は増加)	1,652	1,136
賃貸資産の取得による支出	2,790	3,617
仕入債務の増減額(は減少)	5,210	5,555
その他	3,732	2,612
小計	22,370	21,371
利息及び配当金の受取額	19	12
利息の支払額	3,117	2,703
法人税等の支払額	4,616	4,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,655	14,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	179	448
その他	0	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	179	437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	22,390	26,131
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	40,000	23,000
長期借入れによる収入	28,717	48,588
長期借入金の返済による支出	66,159	73,160
社債の発行による収入	34,896	19,936
社債の償還による支出	10,000	10,000
配当金の支払額	1,139	1,217
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,293	12,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	16,817	1,144
現金及び現金同等物の期首残高	17,888	489
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,070	1,633

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

	当第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ7百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が67百万円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）
（四半期連結損益計算書）	「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書）	前第3四半期連結累計期間まで掲記していた「引当金の増減額」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当第3四半期連結累計期間では「賞与引当金の増減額」「役員賞与引当金の増減額」「退職給付引当金の増減額」に区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間において「引当金の増減額」として表示していたその内訳は、「賞与引当金の増減額」「役員賞与引当金の増減額」「退職給付引当金の増減額」「役員退職慰労引当金の増減額」であり、その金額はそれぞれ 373百万円、15百万円、25百万円、11百万円であります。

	当第3四半期連結会計期間 （自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）
（四半期連結貸借対照表）	前第3四半期連結会計期間末において掲記していた流動負債「引当金」及び固定負債「引当金」は、当第3四半期連結会計期間末において内容をより明瞭に表示するため、それぞれ「賞与引当金」及び「退職給付引当金」として掲記しております。
（四半期連結損益計算書）	「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>賃貸資産 23,274百万円</p> <p>社用資産 1,612百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>金融機関から企業への貸出に対する保証、企業の売掛金回収に対する保証を行っております。</p> <p>法人7件 45百万円</p> <p>3 資産の金額から直接控除している見積処分損相当額</p> <p>リース投資資産 1,478百万円</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引において、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収が困難と見込まれるリース投資資産の見積処分損相当額について、四半期末リース投資資産残高に過去の処分損の実績等を加味した比率を乗じて金額を算定し、計上しております。</p> <p>4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、受取手形については手形交換日をもって決済処理をしており、支払手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 4百万円</p> <p>支払手形 38百万円</p> <p>5 リース債権流動化に伴う劣後信託受益権であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>賃貸資産 23,247百万円</p> <p>社用資産 1,531百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>金融機関から企業への貸出に対する保証、企業の売掛金回収に対する保証を行っております。</p> <p>法人他186件 183百万円</p> <p>3 資産の金額から直接控除している見積処分損相当額</p> <p>リース投資資産 4,505百万円</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引において、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収が困難と見込まれるリース投資資産の見積処分損相当額について、当連結会計年度末リース投資資産残高に過去の処分損の実績等を加味した比率を乗じて金額を算定し、計上しております。</p> <p>5 同左</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>手数料 1,501百万円</p> <p>従業員給与手当 2,713</p> <p>賞与引当金繰入額 305</p> <p>貸倒引当金繰入額 4,089</p> <p>その他 3,763</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>手数料 1,713百万円</p> <p>従業員給与手当 2,744</p> <p>賞与引当金繰入額 327</p> <p>貸倒引当金繰入額 2,119</p> <p>その他 3,961</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>手数料 479百万円</p> <p>従業員給与手当 907</p> <p>賞与引当金繰入額 305</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,077</p> <p>その他 1,015</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>手数料 609百万円</p> <p>従業員給与手当 934</p> <p>賞与引当金繰入額 327</p> <p>貸倒引当金繰入額 681</p> <p>その他 1,124</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期連結貸借対照表の現金及び預金と同額であります。	1 同左

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 31,243,223株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 25,944株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	624	20.0	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金
平成22年10月22日 取締役会	普通株式	593	19.0	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	賃貸・割賦 事業 (百万円)	金融サービ ス事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	56,032	987	210	57,229	-	57,229
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	56,032	987	210	57,229	-	57,229
営業利益	3,086	358	37	3,482	202	3,280

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	賃貸・割賦 事業 (百万円)	金融サービ ス事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	167,877	3,065	605	171,548	-	171,548
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	167,877	3,065	605	171,548	-	171,548
営業利益	7,840	1,264	99	9,204	682	8,522

(注) 1. 事業の区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主要品目

賃貸・割賦事業

事務用・情報関連機器、医療機器、印刷・工作機械、計測器等のファイナンス・リース、オペレーティング・リース、割賦・クレジット(賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却等を含む)

金融サービス事業

ビジネスローン・業界特化型融資・住宅ローン・マンションローン等の貸付、及び請求書発行・売掛金回収等の代行サービス

その他の事業

リコーグループ会社への融資、リコーグループのファクタリング、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス

3. 会計処理方法の変更

前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、お客様の幅広い設備導入ニーズにお応えするための「リース・割賦」事業と、金融面に関する課題解決にお応えするための「金融サービス」事業に区分管理し、事業活動を展開しております。報告セグメントは「リース・割賦」「金融サービス」としております。

「リース・割賦」セグメントは、事務用・情報関連機器、医療機器、印刷・工作機械・計測器等のファイナンス・リース、オペレーティング・リース、割賦・クレジット（貸付取引の満了・中途解約に伴う物件売却等を含む）を行っております。「金融サービス」セグメントは、ビジネスローン・業界特化型融資・住宅ローン・マンションローン等の貸付、及び請求書発行・売掛金回収等の代行サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	リース・割賦	金融サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	168,076	3,285	171,362	701	172,063
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	168,076	3,285	171,362	701	172,063
セグメント利益	10,690	1,400	12,091	138	12,229

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	リース・割賦	金融サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	55,789	1,035	56,825	221	57,046
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	55,789	1,035	56,825	221	57,046
セグメント利益	3,502	465	3,968	40	4,008

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リコーグループ会社への融資、リコーグループのファクタリング、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の

主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	12,091
「その他」の区分の利益	138
全社費用(注)	612
四半期連結損益計算書の営業利益	11,616

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,968
「その他」の区分の利益	40
全社費用(注)	192
四半期連結損益計算書の営業利益	3,816

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日と比較して、著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日と比較して、著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 3,244.52円	1株当たり純資産額 3,070.17円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 157.99円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 213.99円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	4,931	6,680
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,931	6,680
期中平均株式数(千株)	31,217	31,217

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 61.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 71.75円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	1,907	2,240
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,907	2,240
期中平均株式数(千株)	31,217	31,217

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年10月22日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 593百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 19円00銭
- (ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月3日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

リコーリース株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 亮司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリコーリース株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リコーリース株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

リコーリース株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 亮司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリコーリース株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リコーリース株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。